

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	信託期間は2013年5月24日から2022年9月5日までです。
運用方針	配当収入の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用を行う「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回(3月、9月の5日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アメリカ高配当株オープン (年2回決算型)

償還報告書(全体版)

第19期(償還日 2022年9月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、信託期間を満了し、償還いたしました。
ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして厚くお礼申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

18,132円52銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	騰 落 中 率				
設定日(2013年5月24日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 139	
第1期(2013年9月5日)	9,773	0	△2.3	0.1	99.0	322	
第2期(2014年3月5日)	10,707	200	11.6	0.1	99.6	354	
第3期(2014年9月5日)	11,620	150	9.9	0.1	98.8	187	
第4期(2015年3月5日)	13,307	400	18.0	0.1	98.8	187	
第5期(2015年9月7日)	11,613	0	△12.7	0.1	94.1	109	
第6期(2016年3月7日)	10,310	0	△11.2	0.1	98.9	94	
第7期(2016年9月5日)	10,770	0	4.5	0.0	98.5	81	
第8期(2017年3月6日)	12,077	250	14.5	0.0	98.9	129	
第9期(2017年9月5日)	11,371	0	△5.8	0.0	98.9	104	
第10期(2018年3月5日)	10,917	0	△4.0	0.0	98.6	55	
第11期(2018年9月5日)	12,090	300	13.5	0.0	97.5	64	
第12期(2019年3月5日)	11,703	0	△3.2	—	98.5	34	
第13期(2019年9月5日)	11,838	0	1.2	—	98.2	35	
第14期(2020年3月5日)	12,077	100	2.9	—	98.0	35	
第15期(2020年9月7日)	11,577	0	△4.1	—	97.3	32	
第16期(2021年3月5日)	12,699	250	11.9	—	97.1	33	
第17期(2021年9月6日)	14,811	450	20.2	—	98.2	38	
第18期(2022年3月7日)	15,839	100	7.6	—	95.8	46	
(償還日) 第19期(2022年9月5日)	(償還価額) 18,132.52	—	14.5	—	—	39	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率			
(当 期 首) 2022年3月7日	円 15,839	% —	% —	% —	% 95.8
3月末	17,392	9.8	—	—	97.6
4月末	16,970	7.1	—	—	97.4
5月末	17,380	9.7	—	—	97.2
6月末	16,842	6.3	—	—	96.2
7月末	17,518	10.6	—	—	98.3
8月末	18,137	14.5	—	—	39.7
(償 還 日) 2022年9月5日	(償還価額) 18,132.52	14.5	—	—	—

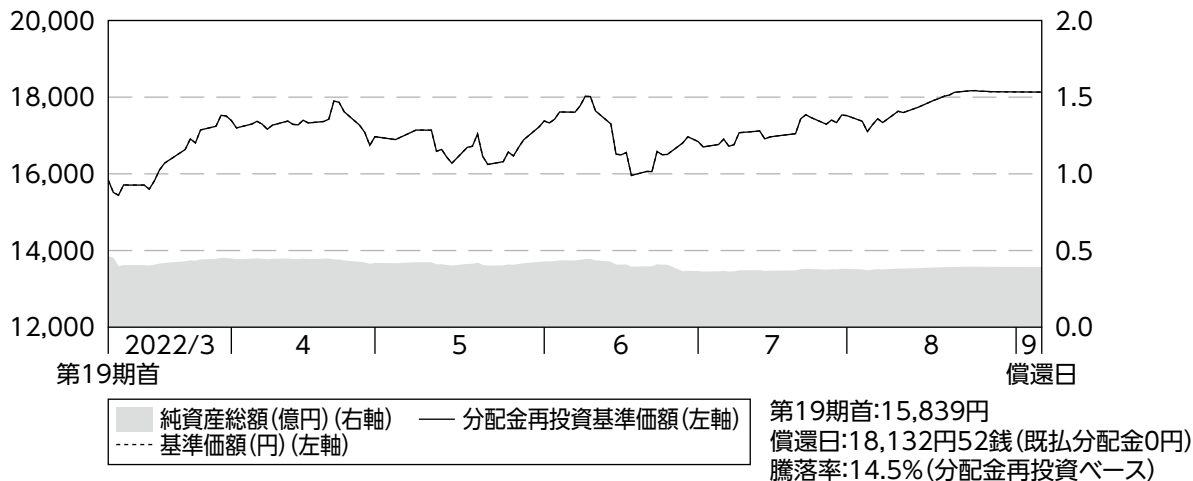
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年3月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

米国株式市場は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が前向きな経済見通しを示したことなどから期初より上昇してスタートしました。しかし、2022年4月以降はFRBがインフレ抑制のために金融引き締めペースを加速させるとの見方が広がったことや、積極的な金融引き締めが景気後退を招きかねないと懸念されたことなどから6月中旬まで下落基調となり、基準価額の下落要因となりました。その後、利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことなどから米国株式市場は反転上昇しましたが、ジャクソンホール経済シンポジウム後は金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、償還日にかけて再び軟調となって基準価額の下落要因となりました。

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場は、FRBによる積極的な金融引き締めにより米国景気が冷え込むとの警戒感が広がったことなどから2022年6月下旬にかけて大きく下落する場面がありましたが、7月中旬以降は天然ガス価格が堅調となったことなどをを受けてMLP市場は上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

外国為替市場では、FRBが金融引き締めペースを加速するとの見方が広がった一方、日銀は金融緩和政策を堅持する姿勢を続けていることから日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。

保有銘柄の中では、ネクステラ・エナジー、メルクなどが上昇して基準価額にプラスに寄与しました。一方、ブラックストーン、スタンレー・ブラック・アンド・デッカーなどが下落して基準価額にマイナスに影響しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

投資環境



米国株式市場は、パウエルFRB議長が前向きな経済見通しを示したことなどから期初より上昇してスタートしました。しかし、2022年4月以降はFRBがインフレ抑制のために金融引き締めペースを加速させるとの見方が広がったことや、積極的な金融引き締めが景気後退を招きかねないとの懸念されたことなどから6月中旬まで下落基調となりました。その後、利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことなどから米国株式市場は反転上昇しましたが、ジャクソンホール経済シンポジウム後は金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、償還日にかけて再び軟調な展開となりました。

MLP市場は、FRBによる積極的な金融引き締めにより米国景気が冷え込むとの警戒感が広がったことなどから2022年6月下旬にかけて大きく下落する場面がありました。しかし、7月中旬以降は天然ガス価格が堅調となったことなどをを受けてMLP市場は上昇しました。外国為替市場では、FRBが金融引き締めペースを加速するとの観測が広がった一方、日銀は金融緩和政策を堅持する姿勢を続けていることから日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

なお、2022年8月中旬以降、償還対応として「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の解約を行いました。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

各銘柄の配当の継続性および成長性、財務の健全性、株価の水準などに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

なお、「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の償還(2022年9月1日)に伴い、8月中旬以降、保有銘柄を全て売却しました。

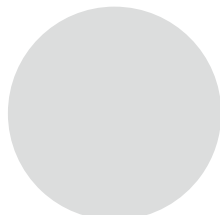
<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



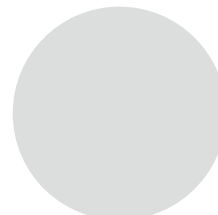
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。
なお、2022年8月中旬以降、償還対応として「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の解約を行いました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第2期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第3期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第4期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第5期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第6期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第7期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第8期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第9期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第10期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第11期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第12期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第13期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第14期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第15期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

<第16期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第17期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第18期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第19期>

主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年3月8日~2022年9月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.636%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,373円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.154)	
(販売会社)	(81)	(0.466)	
(受託会社)	(3)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	111	0.639	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

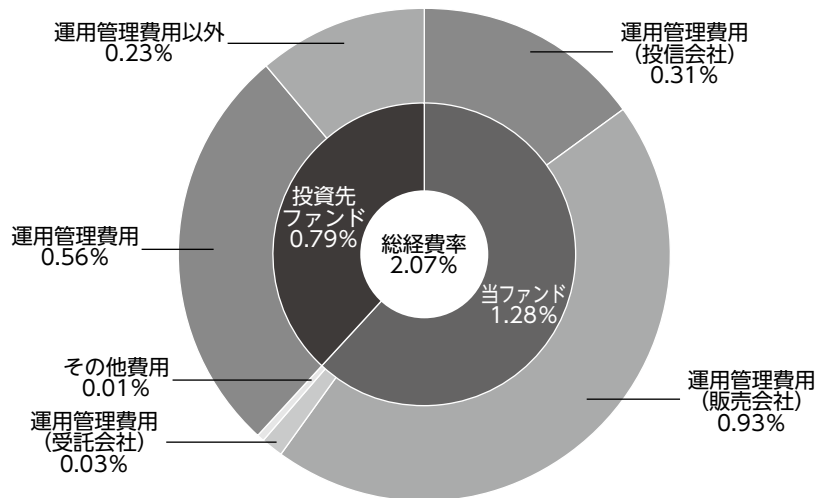
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.07%です。



総経費率(①+②+③)	2.07%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	千口 500	千円 800	千口 30,861	千円 50,094

(注)金額は受渡代金です。

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産	マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 98	千円 100

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 0.8	百万円 0.8	% 100.0	百万円 50	百万円 50	% 100.0
コール・ローン	433	13	3.0	396	13	3.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 1,333,727	百万円 112,876	% 8.5	百万円 1,335,354	百万円 113,915	% 8.5

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 39,630	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	39,630	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年9月5日現在
(A)資 産	39,630,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,630,471
(B)負 債	289,152
未 払 解 約 金	27,470
未 払 信 託 報 酬	260,551
未 払 利 息	74
そ の 他 未 払 費 用	1,057
(C)純 資 産 総 額(A-B)	39,341,319
元 本	21,696,556
償 還 差 益 金	17,644,763
(D)受 益 権 総 口 数	21,696,556口
1万口当たり償還価額(C/D)	18,132円52銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年3月8日 至 2022年9月5日
(A)配 当 等 収 益	517,022円
受 取 配 当 金	517,746
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△726
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,705,509
売 買 益	5,156,510
売 買 損	△451,001
(C)信 託 報 酬 等	△261,608
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	4,960,923
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,424,286
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,259,554
(配 当 等 相 当 額)	(7,759,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,499,999)
償 還 差 益 金(D+E+F)	17,644,763

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は29,237,509円、期中追加設定元本額は204,747円、期中一部解約元本額は7,745,700円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月 5日		資 産 総 額	39,630,471円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	289,152円
受益権口数	139,273,815口	21,696,556口	△117,577,259口	純 資 産 総 額	39,341,319円
元 本 額	139,273,815円	21,696,556円	△117,577,259円	受 益 権 口 数	21,696,556口
				1万口当たり償還金	18,132.52円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	329,638,754円	322,148,543円	9,773円	0円	0.0000%
第 2 期	330,857,731	354,249,279	10,707	200	2.0000
第 3 期	160,937,339	187,016,523	11,620	150	1.5000
第 4 期	140,638,615	187,150,302	13,307	400	4.0000
第 5 期	94,205,716	109,402,629	11,613	0	0.0000
第 6 期	91,811,224	94,657,549	10,310	0	0.0000
第 7 期	75,558,333	81,374,899	10,770	0	0.0000
第 8 期	107,138,964	129,391,953	12,077	250	2.5000
第 9 期	91,600,480	104,162,982	11,371	0	0.0000
第 10 期	50,487,014	55,116,731	10,917	0	0.0000
第 11 期	53,644,365	64,856,867	12,090	300	3.0000
第 12 期	29,503,596	34,527,782	11,703	0	0.0000
第 13 期	29,949,563	35,454,826	11,838	0	0.0000
第 14 期	29,013,888	35,038,827	12,077	100	1.0000
第 15 期	28,089,976	32,520,865	11,577	0	0.0000
第 16 期	26,416,296	33,545,392	12,699	250	2.5000
第 17 期	26,198,458	38,801,485	14,811	450	4.5000
第 18 期	29,237,509	46,310,132	15,839	100	1.0000

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年9月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率			
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	—	百万円 7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	10,085

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
(当期首) 2020年 9月25日	10,124	—	10,096	—	—	—
9月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—	—
10月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—	—
11月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—	—
12月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—	—
2021年 1月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—	—
2月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—	—
3月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—	—
4月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—	—
5月末	10,122	△0.0	10,094	△0.0	—	—
6月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—	—
7月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—	—
8月末	10,120	△0.0	10,094	△0.0	—	—
(当期末) 2021年 9月27日	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—

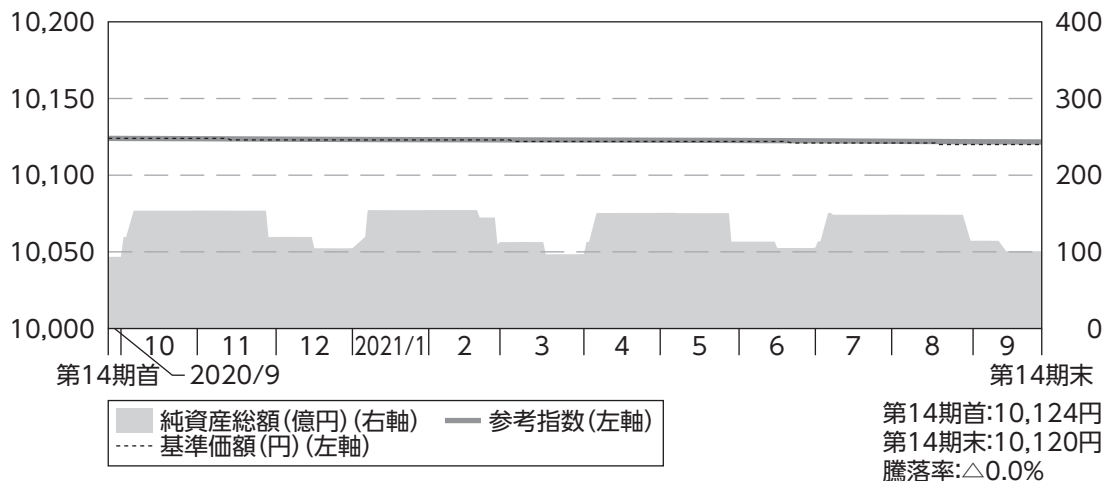
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

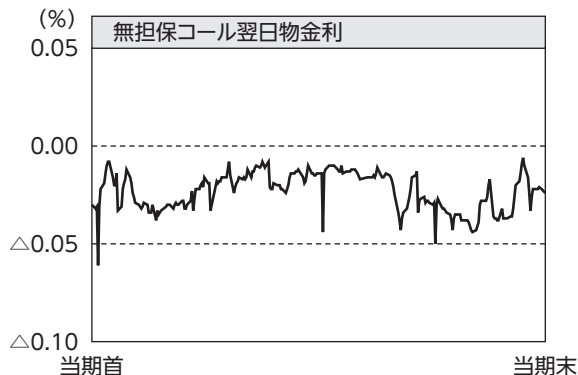


(注)参考指数は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06～0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

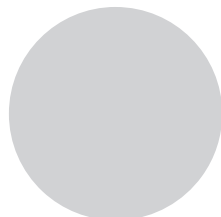
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



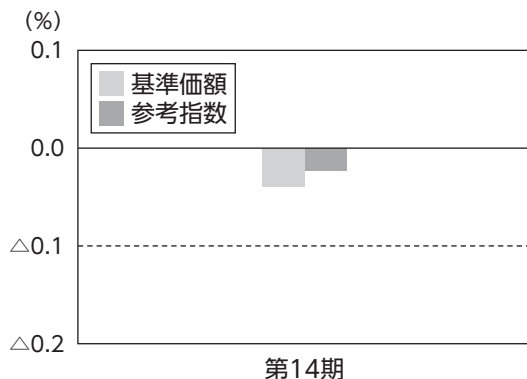
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,122円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)配 当 等 収 益	△4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△253,486,187
(G)計 (C+D+E+F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金(G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,234,430,779円、期中追加設定元本額は21,516,767,055円、期中一部解約元本額は20,785,376,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,021,200,271円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	105,165,876円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	53,015,983円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,428,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,616,084円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,882円

お知らせ

該当事項はありません。